

平成 29 年 11 月 30 日

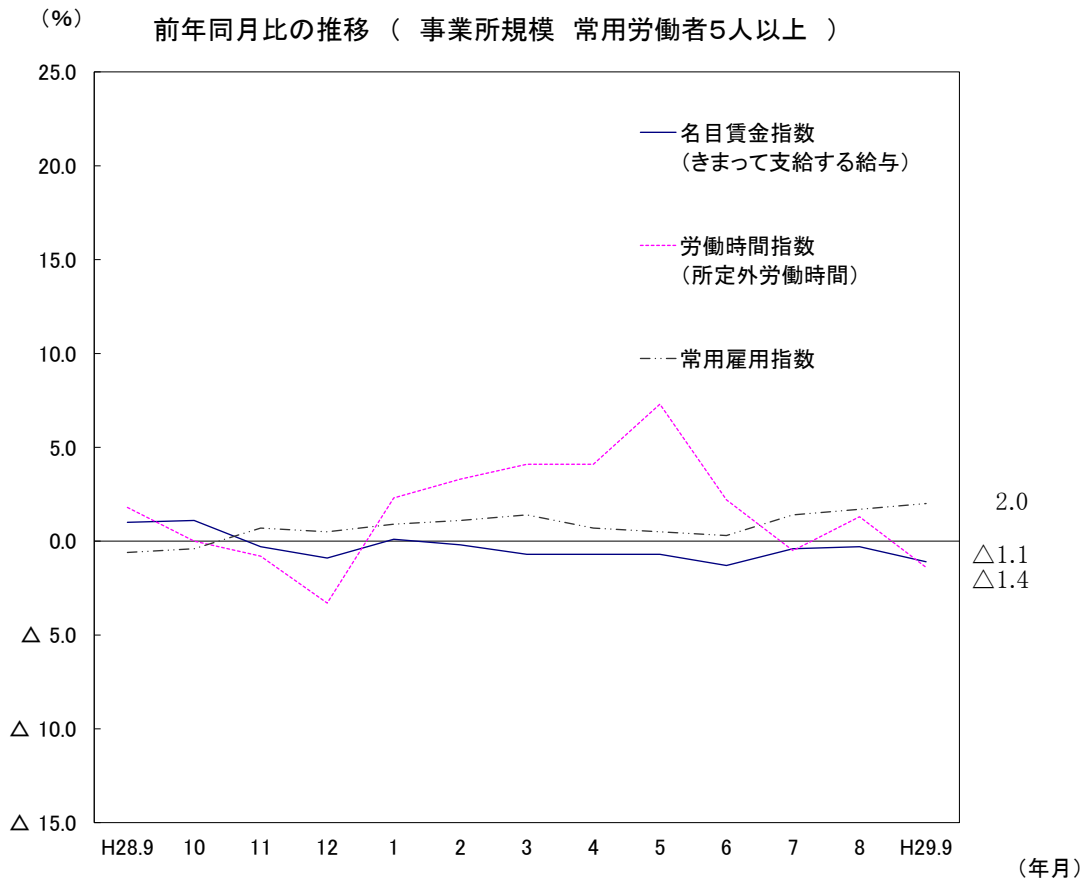
毎月勤労統計調査 地方調査月報

—富山県の賃金、労働時間、雇用の動き—

平成 29 年 9 月のきまって支給する給与は 253,401 円で前年同月比 1.1%減少、
所定外労働時間は 11.3 時間で前年同月比 1.4%減少、常用労働者数は 416,431 人で
前年同月比 2.0%増加（事業所規模 常用労働者 5 人以上）となりました。

※対前年同月比は指数により算出

平成 29 年 9 月分



この調査結果の概要は、統計調査課ホームページ「とやま統計ワールド」でもご覧になれます。

<http://www.pref.toyama.jp/sections/1015/index2.html>

毎月勤労統計調査の説明

1 調査の目的

この調査は統計法に基づく基幹統計調査で、富山県における毎月の給与、労働時間及び雇用についての変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この調査の対象産業は、日本標準産業分類に定めのある鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類できないもの）である。調査対象とするのは、そのうち5人以上の常用労働者を雇用する事業所（約660事業所）である。

3 調査期間

調査期間は1ヶ月を単位とし、前月の最終給与締切日の翌日から、本月の最終給与締切日までの間である。

4 調査事項及び用語の解説

(1) 常用労働者

「常用労働者」とは、期間を定めずまたは1ヶ月を超える期間を定めて雇用されている者である。次の者も常用労働者に含まれる。

- ① 一定の職務に従事し、一般労働者と同じ給与規則によって給与を支払われている重役や理事。
- ② 前2ヶ月の各月において18日以上同一の事業主に雇用されていた日雇労働者。

「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者のことである。

- ① 一日の所定労働時間が一般の労働者より短い者。
- ② 一日の所定労働時間が一般の労働者と同じで一週の所定労働日数が一般の労働者よりも短い者。

(2) 出勤日数

調査期間中に労働者が仕事のために実際に出勤した日数のことである。有給休暇であっても事業所に出勤しない日は出勤日とはならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

(3) 実労働時間数

調査期間中に労働者が仕事のために実際に労働した時間数のことである。休憩時間は給与が支給されていると否とにかかわらず除かれるが、運輸関係労働者等の手待ち時間は含まれる。また、本来の職務外として行われる宿日直の時間は含まれない。

「所定内労働時間数」とは、事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の、休憩時間を除いた実際に労働した時間である。

「所定外労働時間数」とは、早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤等による労働時間である。

「総実労働時間数」とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計である。

(4) 現金給与額

現金給与額とは、賃金、給与、手当、賞与その他名称

のいかなを問わず、労働者に支払われたもので、所得税、貯金、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の金額のことである。

「きまって支給する給与」とは、労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって、支給される給与のことで、超過勤務手当等を含んでいる。

「所定内給与」とは、きまって支給する給与のうち所定外給与以外のものをいう。

「所定外給与」とは、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のことであり、時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

「特別に支払われた給与」とは、調査期間中に一時的または突発的理由に基づいて、あらかじめ定められた契約や就業規則などによらないで労働者に支払われた給与のことで、夏季・年末の賞与、期末手当、3ヶ月を超える期間で算定される現金給与等を含む。

「現金給与総額」とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計金額である。

5 結果の算定

事業所から報告される毎月の調査票を集計し、これをもとにして本月の常用労働者5人以上及び30人以上を雇用する全事業所に対応するものとして推計算出する。

なお、規模5人以上の結果の算定については平成2年1月分以降となっている。

6 日本標準産業分類の改訂

平成19年11月に日本標準産業分類が改訂されたことに伴い、平成22年1月分から新産業分類に基づく集計結果を公表している。平成21年以前の結果との接続については、統計調査課のホームページ (<http://www.pref.toyama.jp/sections/1015/lib/maikin/1911sangyobunrui.htm>) を参照のこと。なお、平成21年以前と接続しない産業の指数は、算出ができないため、表中において「-」と表記している。

7 抽出替えに伴う指数のギャップ修正

平成27年1月に行った調査対象事業所の抽出替えのため、時系列変化を正確にみることができるよう、各指数および増減率を過去に遡って改定している。

実数値については修正しないので、時系列比較は指数を用いられたい。

産業によっては指数が大きく変動しているため、利用にあたっては注意を要する。

8 調査結果の増減率

対前年増減率については、指数により算出している。そのため、実数により算出した結果と一致しない場合がある。

9 統計表の符号の用語について

「-」 該当数値がない場合

「0」 数値が単位未満の場合

「△」 数値がマイナスの場合

「X」 調査事業所が少ないため数字が秘匿されている場合

平成 29 年 9 月分結果

1 賃金の動き

— きまって支給する給与は、前年同月比 1.1%減少—

9月の現金給与総額は、規模5人以上で258,886円、前年同月比0.6%減（規模30人以上で277,413円、前年同月比1.6%減）であった。

そのうち、きまって支給する給与は253,401円、前年同月比1.1%減（規模30人以上で273,964円、前年同月比1.4%減）、特別に支払われた給与は5,485円（規模30人以上で3,449円）であった。

また、実質賃金指数*（現金給与総額）は84.5、前年同月比1.5%減（規模30人以上で82.8、前年同月比2.6%減）となった。

産業別現金給与額と賃金指数

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与額						特別に支払われた給与		
	円	%	対前年同月比	きまって支給する給与額		所定内給与			所定外給与	円	対前年同月差	
				円	%	円	%	円				
(規模5人以上)	円	%		円	%	円	%	円	円			
調査産業計	258,886	85.3	△ 0.6	253,401	100.2	△ 1.1	233,552	100.2	△ 0.8	19,849	5,485	1,219
建設業	307,305	84.2	△ 6.5	301,701	95.6	△ 6.3	282,121	96.2	△ 1.9	19,580	5,604	△ 1,305
製造業	288,796	82.8	△ 1.1	281,687	99.6	△ 1.2	252,892	99.8	△ 1.1	28,795	7,109	△ 199
電気・ガス・熱供給・水道業	436,743	77.6	△ 2.6	434,747	97.3	△ 2.6	366,898	98.2	△ 1.1	67,849	1,996	△ 209
情報通信業	318,981	83.5	△ 0.5	316,431	100.3	△ 1.1	284,982	102.2	0.0	31,449	2,550	1,664
運輸業、郵便業	277,004	94.0	△ 3.2	274,833	104.3	△ 3.2	241,849	105.8	△ 5.2	32,984	2,171	288
卸売業、小売業	244,128	100.5	10.6	228,754	110.0	7.4	211,813	106.7	5.9	16,941	15,374	7,541
金融業、保険業	276,274	69.1	△ 9.1	274,706	88.5	△ 8.6	264,272	91.1	△ 7.7	10,434	1,568	△ 1,970
不動産業、物品賃貸業	155,639	63.9	△ 13.9	154,752	77.1	△ 14.3	149,391	78.3	△ 11.1	5,361	887	887
学術研究、専門・技術サービス業	298,513	78.3	4.4	298,089	94.4	4.3	280,656	96.3	5.7	17,433	424	424
宿泊業、飲食サービス業	135,322	104.4	12.5	135,264	111.6	12.8	126,420	110.5	12.1	8,844	58	△ 389
生活関連サービス業、娯楽業	169,177	92.7	8.9	164,448	100.5	8.4	155,069	99.6	9.7	9,379	4,729	1,111
教育、学習支援業	325,432	78.5	8.7	322,747	99.5	7.8	318,954	99.9	8.0	3,793	2,685	2,631
医療、福祉	249,458	83.9	△ 3.9	249,446	101.1	△ 3.9	236,293	101.3	△ 4.7	13,153	12	7
複合サービス事業	269,220	72.9	1.3	269,214	94.8	1.3	257,853	96.0	3.3	11,361	6	6
サービス業(他に分類されないもの)	191,563	89.5	△ 1.1	189,268	99.0	△ 1.6	170,848	98.9	△ 1.9	18,420	2,295	859
(規模30人以上)												
調査産業計	277,413	83.6	△ 1.6	273,964	100.7	△ 1.4	248,684	100.9	△ 1.1	25,280	3,449	△ 902
建設業	341,250	81.1	△ 7.8	341,250	99.9	△ 7.8	302,314	98.8	△ 3.2	38,936	0	0
製造業	304,507	83.3	△ 0.2	296,321	101.3	△ 0.4	263,762	101.3	0.0	32,559	8,186	303
電気・ガス・熱供給・水道業	450,967	77.1	△ 3.1	448,752	96.7	△ 3.0	374,525	97.2	△ 1.4	74,227	2,215	△ 195
情報通信業	320,098	78.9	△ 2.2	318,987	96.2	△ 2.2	290,027	100.1	△ 1.0	28,960	1,111	△ 18
運輸業、郵便業	286,146	90.8	△ 7.5	285,053	101.9	△ 7.4	249,454	104.0	△ 9.2	35,599	1,093	△ 412
卸売業、小売業	223,185	83.0	△ 5.3	223,185	102.5	△ 1.3	206,146	101.8	△ 1.9	17,039	0	△ 9,500
金融業、保険業	300,687	73.1	1.2	296,915	91.1	0.7	287,019	92.1	1.0	9,896	3,772	1,534
不動産業、物品賃貸業	123,418	76.4	△ 3.2	123,366	91.5	△ 3.2	113,008	91.1	△ 4.2	10,358	52	52
学術研究、専門・技術サービス業	344,343	81.6	3.4	344,056	102.7	3.4	312,314	101.9	2.4	31,742	287	287
宿泊業、飲食サービス業	145,385	94.6	△ 0.1	145,385	105.8	0.0	134,302	105.8	0.2	11,083	0	△ 189
生活関連サービス業、娯楽業	168,486	82.6	△ 8.6	163,222	91.4	△ 8.4	149,165	88.9	△ 8.0	14,057	5,264	△ 901
教育、学習支援業	336,979	81.3	3.7	336,744	101.9	3.6	331,091	102.2	3.3	5,653	235	151
医療、福祉	285,229	85.5	1.1	285,210	102.4	1.1	268,848	102.4	1.0	16,362	19	11
複合サービス事業	283,920	75.6	△ 3.1	283,900	96.8	△ 3.2	268,455	97.2	△ 3.6	15,445	20	20
サービス業(他に分類されないもの)	176,326	91.1	1.1	176,251	98.8	1.3	156,493	99.3	0.5	19,758	75	△ 387

(平成27年=100)

※ 実質賃金指数 = (名目賃金指数 ÷ 富山市消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)) × 100 詳細は8、9ページ参照。

2 労働時間の動き

— 所定外労働時間は、前年同月比 1.4%減少 —

9月の総実労働時間数は規模5人以上で153.5時間、前年同月比0.6%減（規模30人以上で158.1時間、前年同月比1.2%減）であった。

そのうち、所定内労働時間数は142.2時間、前年同月比0.5%減（規模30人以上で144.4時間、前年同月比1.1%減）、所定外労働時間数は11.3時間、前年同月比1.4%減（規模30人以上で13.7時間、前年同月比2.8%減）であった。

所定外労働時間を従業者数の多い3産業についてみると、「製造業」は16.3時間（前年同月比2.4%増）、「卸売業、小売業」は9.7時間（前年同月比19.8%増）、「医療、福祉」は3.8時間（前年同月比31.1%増）であった。

産業別労働時間数と労働時間指数

産 業	総 実 労 働 時 間 数									出 勤 日 数		
	時間	総労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			日	対前年 同月差
		総労働 時間 指数	対前年 同月比	%	時間	所定内 時間 指数	対前年 同月比	%	時間	所定外 時間 指数		
(規模5人以上)	時間		%	時間		%	時間		%	日	日	
調査産業計	153.5	100.9	△ 0.6	142.2	100.9	△ 0.5	11.3	100.9	△ 1.4	19.6	△ 0.1	
建設業	178.5	102.5	1.0	166.4	103.2	4.3	12.1	93.8	△30.4	22.4	0.9	
製造業	169.4	101.9	△ 0.5	153.1	101.7	△ 0.9	16.3	103.2	2.4	20.3	△ 0.1	
電気・ガス・熱供給・水道業	169.1	100.1	△ 3.6	150.6	101.4	△ 1.9	18.5	90.7	△14.4	18.6	0.0	
情報通信業	165.4	98.0	△ 3.1	148.4	98.5	△ 2.9	17.0	92.9	△ 5.8	19.3	△ 0.5	
運輸業、郵便業	173.9	100.1	△ 4.4	151.4	101.1	△ 5.5	22.5	93.8	4.5	20.6	△ 0.6	
卸売業、小売業	149.1	108.5	3.8	139.4	106.1	2.9	9.7	161.7	19.8	19.6	△ 0.1	
金融業、保険業	145.0	96.8	△ 2.2	138.6	102.0	△ 0.1	6.4	46.0	△33.4	19.0	0.1	
不動産業、物品賃貸業	111.3	80.7	△19.7	107.8	83.8	△16.5	3.5	38.5	△62.6	15.4	△ 2.0	
学術研究、専門・技術サービス業	154.7	97.5	△ 0.5	145.1	99.0	0.7	9.6	78.7	△16.6	19.7	0.2	
宿泊業、飲食サービス業	108.7	99.7	1.3	103.1	99.3	0.7	5.6	107.7	13.8	17.2	0.5	
生活関連サービス業、娯楽業	133.3	97.9	2.6	126.0	96.8	3.3	7.3	121.7	△ 7.7	18.9	0.4	
教育、学習支援業	144.9	100.9	5.2	135.0	104.3	7.3	9.9	69.7	△16.8	18.2	1.0	
医療、福祉	144.1	99.3	△ 2.3	140.3	98.9	△ 2.9	3.8	118.8	31.1	19.1	△ 0.5	
複合サービス事業	150.0	99.7	△ 2.6	142.9	100.4	△ 0.5	7.1	88.8	△32.1	19.7	0.0	
サービス業(他に分類されないもの)	140.0	93.0	△ 0.7	129.8	93.6	△ 0.6	10.2	86.4	△ 3.0	19.2	△ 0.3	
(規模30人以上)												
調査産業計	158.1	100.4	△ 1.2	144.4	100.2	△ 1.1	13.7	103.0	△ 2.8	19.6	△ 0.2	
建設業	178.3	98.4	△ 7.0	155.2	97.6	△ 2.3	23.1	104.1	△29.8	21.1	△ 0.5	
製造業	171.4	102.5	△ 0.6	153.4	102.0	△ 0.6	18.0	107.1	△ 0.8	20.1	△ 0.1	
電気・ガス・熱供給・水道業	170.3	98.3	△ 3.2	150.1	99.0	△ 1.5	20.2	93.1	△14.5	18.4	0.0	
情報通信業	163.0	95.3	△ 2.5	148.0	98.1	△ 1.5	15.0	74.3	△11.4	19.1	△ 0.4	
運輸業、郵便業	170.8	101.5	△ 4.2	149.2	102.3	△ 5.4	21.6	96.0	3.1	20.6	△ 0.6	
卸売業、小売業	152.3	100.3	0.3	141.5	99.3	△ 0.3	10.8	114.9	10.4	20.4	0.1	
金融業、保険業	159.4	106.3	5.2	150.6	107.0	5.1	8.8	94.6	6.2	20.2	0.4	
不動産業、物品賃貸業	94.2	89.8	△ 3.8	87.0	89.5	△ 4.5	7.2	93.5	5.4	11.6	△ 0.5	
学術研究、専門・技術サービス業	146.4	95.3	△ 1.2	134.9	95.8	0.3	11.5	89.1	△17.2	18.6	0.2	
宿泊業、飲食サービス業	122.3	103.8	△ 2.0	115.9	104.7	△ 1.3	6.4	90.1	△12.4	17.6	△ 0.3	
生活関連サービス業、娯楽業	139.7	97.3	△ 6.0	130.9	94.6	△ 5.9	8.8	166.0	△ 8.1	20.0	△ 0.6	
教育、学習支援業	144.4	102.6	2.3	129.2	101.2	2.6	15.2	116.0	△ 1.0	17.5	0.5	
医療、福祉	147.0	98.7	△ 1.0	143.8	98.5	△ 1.1	3.2	106.7	1.1	19.2	△ 0.2	
複合サービス事業	149.6	96.0	△ 2.0	141.4	96.4	△ 1.7	8.2	91.1	△ 5.6	19.3	△ 0.3	
サービス業(他に分類されないもの)	141.0	94.4	△ 0.8	129.5	95.4	△ 1.1	11.5	84.6	2.2	19.2	△ 0.4	

(平成27年=100)

3 雇用の動き

— 常用労働者数は、前年同月比 2.0%増加—

— パートタイム比率は、前年同月より 1.2 ポイント増加—

9月の常用労働者数は、規模5人以上で416,431人、前年同月比2.0%増（規模30人以上で247,506人、前年同月比1.4%増）であった。

また、常用労働者数中のパートタイム労働者の比率は24.1%で、前年同月より1.2ポイント増（規模30人以上で19.3%、前年同月より0.5ポイント増）となった。

労働異動率*をみると、入職率は1.33%、離職率は1.41%（規模30人以上で入職率1.08%、離職率1.09%）であった。

産業別常用労働者数と常用雇用指数

産 業	常用労働者数（推計）						労働異動率	
	人	常用雇用指数	対前年同月比	パートタイム労働者数			入職率	離職率
				人	パートタイム比率	前年同月差		
(規模5人以上)			%	人	%		%	%
調査産業計	416,431	101.9	2.0	100,480	24.1	1.2	1.33	1.41
建設業	28,535	99.2	△ 1.0	1,756	6.2	0.7	1.38	1.59
製造業	113,901	101.9	△ 0.2	10,404	9.1	0.5	0.67	0.79
電気・ガス・熱供給・水道業	4,780	102.0	4.3	23	0.5	0.5	0.65	0.40
情報通信業	6,783	100.6	0.4	224	3.3	△ 1.0	0.09	0.81
運輸業、郵便業	22,259	99.9	0.8	4,456	20.0	8.9	0.75	1.07
卸売業、小売業	67,628	102.1	2.2	24,393	36.1	△ 5.6	1.08	1.64
金融業、保険業	11,631	106.5	0.3	599	5.2	△ 5.2	1.05	1.80
不動産業、物品賃貸業	5,523	108.0	8.3	3,204	58.0	21.7	1.00	1.07
学術研究、専門・技術サービス業	8,081	99.9	△ 1.4	1,041	12.9	△ 3.0	1.36	1.46
宿泊業、飲食サービス業	27,719	112.9	26.6	18,941	68.3	△ 5.2	3.55	2.63
生活関連サービス業、娯楽業	12,143	111.2	△ 4.8	5,994	49.4	△ 1.8	3.35	1.54
教育、学習支援業	19,660	97.3	△ 4.6	4,258	21.7	△ 3.2	1.63	1.49
医療、福祉	59,275	101.0	0.2	15,229	25.7	6.9	1.88	1.60
複合サービス事業	3,336	104.6	8.1	316	9.5	7.1	0.51	1.01
サービス業(他に分類されないもの)	25,177	95.7	7.4	9,642	38.3	1.9	1.33	2.03
(規模30人以上)								
調査産業計	247,506	101.9	1.4	47,648	19.3	0.5	1.08	1.09
建設業	8,659	101.0	△ 1.1	189	2.2	0.0	0.47	0.74
製造業	93,225	102.8	1.3	5,734	6.2	△ 0.5	0.64	0.84
電気・ガス・熱供給・水道業	4,308	100.4	2.8	0	0.0	0.0	0.72	0.44
情報通信業	5,326	100.6	2.7	142	2.7	△ 0.9	0.11	0.65
運輸業、郵便業	15,050	99.7	0.8	2,992	19.9	7.8	1.12	0.89
卸売業、小売業	24,906	101.6	△ 0.3	10,080	40.5	△ 0.8	0.84	1.34
金融業、保険業	4,413	114.5	△ 2.3	243	5.5	△ 2.9	0.84	1.17
不動産業、物品賃貸業	2,063	113.4	6.2	1,426	69.1	2.1	1.07	0.39
学術研究、専門・技術サービス業	3,624	100.5	△ 0.8	653	18.0	1.9	1.57	0.25
宿泊業、飲食サービス業	9,867	107.3	1.5	5,716	57.9	△ 2.6	2.07	2.41
生活関連サービス業、娯楽業	6,694	117.3	2.4	2,930	43.8	10.0	2.81	1.63
教育、学習支援業	12,188	94.3	△ 7.1	2,367	19.4	△ 1.9	1.69	1.93
医療、福祉	37,731	102.5	1.0	7,684	20.4	1.1	1.45	0.87
複合サービス事業	1,046	94.3	0.0	68	6.5	△ 0.5	1.60	3.20
サービス業(他に分類されないもの)	18,406	94.8	13.0	7,424	40.3	△ 1.1	1.83	1.68

(平成27年=100)

※ 労働異動率（入職率・離職率）には、採用、退職のほか、転勤等による増減を含んでいる。

指数時系列表

(調査産業計、事業所規模5人以上)

(平成27年=100)

年次	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与	
	名目	前年同月比(%)	実質(※)	前年同月比(%)	名目	前年同月比(%)	実質(※)	前年同月比(%)	名目	前年同月比(%)
	平成26年平均	99.6	1.9	100.8	△ 1.6	98.8	0.9	100.0	△ 2.5	99.0
平成27年平均	100.0	0.4	100.0	△ 0.9	100.0	1.2	100.0	△ 0.1	100.0	1.1
平成28年平均	100.6	0.7	100.6	0.6	100.3	0.3	100.3	0.2	100.4	0.4
平成27年9月	84.6	2.6	84.1	2.2	100.3	1.6	99.7	1.3	100.4	1.5
10月	84.1	2.0	83.8	1.1	100.5	2.0	100.2	1.1	100.2	1.7
11月	88.6	1.7	88.8	0.9	101.1	2.6	101.3	1.9	100.7	2.3
12月	176.4	△ 1.6	176.9	△ 2.0	101.4	2.2	101.7	1.7	101.1	2.3
平成28年1月	83.8	0.3	84.2	0.4	98.1	0.3	98.6	0.3	98.5	0.6
2月	83.7	0.5	84.2	△ 0.1	99.2	0.1	99.8	△ 0.5	99.6	0.3
3月	86.6	△ 0.3	87.2	△ 0.1	100.1	0.4	100.8	0.6	100.5	0.9
4月	85.8	0.1	85.8	△ 0.1	101.1	△ 0.1	101.1	△ 0.4	101.4	0.4
5月	84.7	0.6	84.5	0.7	99.1	0.7	98.9	0.8	99.9	1.3
6月	126.3	1.4	126.4	1.3	101.0	1.3	101.1	1.2	101.3	1.5
7月	130.2	△ 0.2	130.7	0.4	100.6	△ 0.1	101.0	0.5	100.6	△ 0.2
8月	86.9	△ 0.7	87.2	0.0	100.1	△ 0.3	100.4	0.4	100.1	△ 0.2
9月	85.8	1.4	85.8	2.1	101.3	1.0	101.3	1.8	101.0	0.6
10月	85.0	1.0	84.4	0.7	101.5	1.1	100.8	0.8	100.9	0.7
11月	89.4	0.9	88.7	△ 0.1	100.8	△ 0.3	100.0	△ 1.3	100.5	△ 0.2
12月	179.2	1.6	178.5	0.6	100.5	△ 0.9	100.1	△ 1.8	100.2	△ 0.9
平成29年1月	84.2	0.5	83.5	△ 0.8	98.2	0.1	97.4	△ 1.2	98.3	△ 0.2
2月	82.9	△ 1.0	82.4	△ 2.1	99.0	△ 0.2	98.4	△ 1.4	98.9	△ 0.7
3月	86.3	△ 0.3	85.7	△ 1.7	99.4	△ 0.7	98.7	△ 2.1	99.2	△ 1.3
4月	85.6	△ 0.2	84.6	△ 1.4	100.4	△ 0.7	99.2	△ 1.9	100.2	△ 1.2
5月	85.7	1.2	84.6	0.1	98.4	△ 0.7	97.1	△ 1.8	98.7	△ 1.2
6月	122.1	△ 3.3	121.3	△ 4.0	99.7	△ 1.3	99.0	△ 2.1	99.9	△ 1.4
7月	135.2	3.8	134.1	2.6	100.2	△ 0.4	99.4	△ 1.6	100.4	△ 0.2
8月	86.4	△ 0.6	85.6	△ 1.8	99.8	△ 0.3	98.9	△ 1.5	99.7	△ 0.4
9月	85.3	△ 0.6	84.5	△ 1.5	100.2	△ 1.1	99.2	△ 2.1	100.2	△ 0.8

※ 現金給与総額及びきまって支給する給与の実質指数は、それぞれの名目指数を富山市における消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除したものに100を乗じて求められた数値を小数点以下第2位で四捨五入したものである。

年次	総実労働時間						常用雇用指数				入職率(%)	離職率(%)	差
	所定内労働時間		所定外労働時間		パートタイム比率(%)		前年同月比(%)	前年同月差					
	前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)								
平成26年平均	99.3	△ 0.2	99.6	△ 0.5	95.6	4.1	100.1	1.5	24.7	0.0	1.80	1.78	0.02
平成27年平均	100.0	0.7	100.0	0.4	100.0	4.6	100.0	△ 0.1	23.5	△ 1.2	1.77	1.71	0.06
平成28年平均	99.8	△ 0.2	100.0	0.0	96.9	△ 3.1	100.6	0.6	23.0	△ 0.5	1.70	1.64	0.06
平成27年9月	100.5	0.9	100.5	0.8	100.5	3.7	100.5	△ 0.3	23.3	△ 1.8	1.54	1.25	0.29
10月	99.7	△ 1.5	99.3	△ 1.8	105.0	3.5	100.5	△ 0.2	23.3	△ 2.5	1.45	1.61	△ 0.16
11月	102.1	1.8	101.8	1.6	105.0	3.5	100.3	△ 0.4	23.2	△ 2.4	1.35	1.56	△ 0.21
12月	100.1	1.3	99.7	1.2	105.0	2.5	100.4	0.7	23.3	△ 1.7	1.46	1.45	0.01
平成28年1月	91.7	0.7	91.7	0.8	90.8	△ 1.8	100.2	1.3	23.7	△ 0.4	1.16	1.61	△ 0.45
2月	99.3	△ 0.6	99.9	0.1	91.6	△ 8.1	99.9	1.1	23.4	△ 0.6	1.11	1.46	△ 0.35
3月	101.7	0.6	102.1	1.2	96.9	△ 6.0	99.2	0.7	23.1	△ 1.0	1.49	2.15	△ 0.66
4月	103.2	△ 1.3	103.8	△ 0.8	96.1	△ 7.7	101.5	0.8	22.8	△ 0.6	5.61	3.30	2.31
5月	94.8	0.2	95.3	1.0	89.0	△ 8.2	101.7	1.3	22.5	△ 1.2	1.53	1.38	0.15
6月	104.5	0.4	105.3	0.7	93.4	△ 4.5	101.7	1.1	22.7	△ 0.9	1.27	1.26	0.01
7月	101.9	△ 1.7	102.2	△ 1.9	98.7	0.9	100.6	0.6	22.9	△ 0.3	1.32	1.55	△ 0.23
8月	97.4	△ 1.4	97.7	△ 1.6	93.4	1.0	100.3	0.1	22.5	△ 0.7	1.28	1.57	△ 0.29
9月	101.5	1.0	101.4	0.9	102.3	1.8	99.9	△ 0.6	22.9	△ 0.4	1.37	1.38	△ 0.01
10月	100.4	0.7	100.0	0.7	105.0	0.0	100.1	△ 0.4	23.0	△ 0.3	1.65	1.49	0.16
11月	101.9	△ 0.2	101.7	△ 0.1	104.1	△ 0.8	101.0	0.7	23.3	0.1	1.42	1.25	0.17
12月	99.6	△ 0.5	99.4	△ 0.3	101.5	△ 3.3	100.9	0.5	23.5	0.2	1.13	1.30	△ 0.17
平成29年1月	91.3	△ 0.4	91.3	△ 0.4	92.9	2.3	101.1	0.9	24.4	0.7	1.24	1.38	△ 0.14
2月	98.6	△ 0.7	98.9	△ 1.0	94.6	3.3	101.0	1.1	24.3	0.9	1.26	1.37	△ 0.11
3月	99.7	△ 2.0	99.6	△ 2.4	100.9	4.1	100.6	1.4	24.3	1.2	1.30	1.75	△ 0.45
4月	103.4	0.2	103.8	0.0	100.0	4.1	102.2	0.7	23.7	0.9	5.52	3.89	1.63
5月	95.7	0.9	95.8	0.5	95.5	7.3	102.2	0.5	23.8	1.3	1.42	1.41	0.01
6月	104.3	△ 0.2	105.0	△ 0.3	95.5	2.2	102.0	0.3	24.0	1.3	1.35	1.49	△ 0.14
7月	101.8	△ 0.1	102.2	0.0	98.2	△ 0.5	102.0	1.4	23.7	0.8	1.48	1.32	0.16
8月	95.5	△ 2.0	95.7	△ 2.0	94.6	1.3	102.0	1.7	23.9	1.4	1.42	1.51	△ 0.09
9月	100.9	△ 0.6	100.9	△ 0.5	100.9	△ 1.4	101.9	2.0	24.1	1.2	1.33	1.41	△ 0.08

毎月勤労統計調査 調査結果の概要(確報)

平成29年9月分

(規模5人以上)

(平成27年=100)

	富 山 県		全 国	
	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比
現金給与総額	258,886 円	△ 0.6 %	267,248 円	0.9 %
(名目賃金指数)	85.3	△ 0.6 %	85.3	0.9 %
(実質賃金指数)	84.5	△ 1.5 %	84.6	△ 0.1 %
きまって支給する給与	253,401 円	△ 1.1 %	260,933 円	0.7 %
(名目賃金指数)	100.2	△ 1.1 %	100.7	0.7 %
(実質賃金指数)	99.2	△ 2.1 %	99.9	△ 0.3 %
所定内給与	233,552 円	△ 0.8 %	241,957 円	0.7 %
所定外給与	19,849 円	- %	18,976 円	1.2 %
特別給与	5,485 円	* 1,219 円	6,315 円	10.6 %
総実労働時間数	153.5 時間	△ 0.6 %	144.0 時間	0.0 %
所定内労働時間数	142.2 時間	△ 0.5 %	133.1 時間	△ 0.2 %
所定外労働時間数	11.3 時間	△ 1.4 %	10.9 時間	1.5 %
出勤日数	19.6 日	* △ 0.1 日	18.6 日	* △ 0.1 日
本月末常用労働者数	416,431 人	2.0 %	50,391 千人	2.7 %
(常用雇用指数)	101.9	2.0 %	105.5	2.7 %
パートタイム労働者比率	24.1 %	* 1.2 ポイント	30.78 %	* △ 0.01 ポイント
入職率	1.33 %	* △ 0.04 ポイント	1.89 %	* 0.12 ポイント
離職率	1.41 %	* 0.03 ポイント	1.80 %	* △ 0.04 ポイント

(規模30人以上)

	富 山 県		全 国	
	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比
現金給与総額	277,413 円	△ 1.6 %	299,152 円	1.2 %
(名目賃金指数)	83.6	△ 1.6 %	83.6	1.2 %
(実質賃金指数)	82.8	△ 2.6 %	82.9	0.1 %
きまって支給する給与	273,964 円	△ 1.4 %	291,098 円	0.7 %
(名目賃金指数)	100.7	△ 1.4 %	100.9	0.7 %
(実質賃金指数)	99.7	△ 2.4 %	100.1	△ 0.3 %
所定内給与	248,684 円	△ 1.1 %	267,076 円	0.8 %
所定外給与	25,280 円	- %	24,022 円	△ 0.5 %
特別給与	3,449 円	* △ 902 円	8,054 円	23.9 %
総実労働時間数	158.1 時間	△ 1.2 %	148.4 時間	△ 0.3 %
所定内労働時間数	144.4 時間	△ 1.1 %	135.9 時間	△ 0.2 %
所定外労働時間数	13.7 時間	△ 2.8 %	12.5 時間	△ 0.1 %
出勤日数	19.6 日	* △ 0.2 日	18.7 日	* △ 0.1 日
本月末常用労働者数	247,506 人	1.4 %	28,367 千人	1.7 %
(常用雇用指数)	101.9	1.4 %	102.9	1.7 %
パートタイム労働者比率	19.3 %	* 0.5 ポイント	25.25 %	* △ 0.16 ポイント
入職率	1.08 %	* 0.04 ポイント	1.69 %	* 0.15 ポイント
離職率	1.09 %	* 0.19 ポイント	1.58 %	* △ 0.04 ポイント

注)*は前年同月差

毎月勤労統計調査についてのお問い合わせは下記へお願いします。

富山県経営管理部統計調査課人口労働係
〒930-8501 富山市新総曲輪1-7
TEL 076-444-3192 FAX 076-444-3490

統計調査課で公表している各種統計調査の結果概要については、
統計調査課のホームページ「とやま統計ワールド」でご覧になれます。

<http://www.pref.toyama.jp/sections/1015/index2.html>